

変更登録申請関係（既登録業者が対象の手続き）

- ・追加して給油所を新設する場合

〈必要書類〉

- (1)様式第6 申請書 1部
- (2)様式第2 事業計画書 1部
- (3)揮発油分析受託証明書（原本） 1部
- (4)品質管理者選任届出書及び乙種4類免許証（表・裏）のコピー 1部
- (5)その他「石油販売業変更届出書」 3部

【連絡先】

中部経済産業局資源エネルギー環境部資源・燃料課

〒460-8510

名古屋市中区三の丸二丁目5番2号

TEL：052-951-2781

FAX：052-951-9801

(記載例)

様式第 6 (第 7 条関係)

捨印	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">×</td> <td style="width: 60%;">整理番号</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">×</td> <td>審査結果</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">×</td> <td>受理年月日</td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> </tr> </table>	×	整理番号		×	審査結果		×	受理年月日	年 月 日
×	整理番号									
×	審査結果									
×	受理年月日	年 月 日								

揮発油販売業変更登録申請書

○年○月○日

中部経済産業局長 殿

氏名又は名称及び法人に
あつてはその代表者の氏名
住 所

〇〇株式会社
〇〇 〇〇 印
〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

揮発油等の品質の確保等に関する法律第 8 条第 1 項の変更登録を受けたいので、次のとおり申請します。

- 1 登録年月日及び登録番号 ○年○月○日 ○—〇〇〇〇〇
- 2 変更の内容 給油所 1 ヶ所の追加

従 前 の 内 容	変 更 後 の 内 容
	給油所の名称 〇〇給油所 給油所の所在地 〇〇〇〇〇〇 タンクの容量 〇〇K L 計量器の数 〇〇基

- 3 変更の年月日 ○年○月○日
- 4 変更の理由 経営規模拡大のため、給油所を新設する。

(備考) 1. この用紙の大きさは日本工業規格 A 4 とすること。2. ×印の項は、記載しないこと。

〈登録申請に当たっての注意事項〉

(1) 様式第 6 (申請書)

イ. 申請書の提出年月日を「年月日」欄に記入してください。

品確法変更登録申請の手引き

ロ. あて名

(記載例) 中部経済産業局長 殿

ハ. 申請者

法人の場合は登記上の名称、住所を記載し、法務局届出印を押印してください。

個人の場合は住所・氏名を記載し、実印を押印してください。

ニ. 登録年月日及び登録番号は、販売業者としての最初の登録時に交付した「揮発油販売業者登録通知書」に記載されている登録年月日及び登録番号を記入してください。

ホ. 変更の内容には、「給油所 1 ヶ所の追加」と記載してください。

枠内(変更後の内容欄)については、①給油所の名称、②給油所の所在地、③タンクの容量(レギュラー・ハイオクの合計)、④計量器の基数(レギュラー・ハイオクの合計)を記載してください。

ヘ. 変更の年月日は、変更登録申請者が実際に事業開始を予定している年月日を記入してください。ただし事業開始の日をもって変更登録を行うため、申請日は、原則として、事業開始予定日の遅くとも2週間前には提出してください。

ト. 変更の理由は、給油所の新設目的を具体的且つ簡単明瞭に記載してください。

チ. 捨印を申請書上部に押印してください。

品確法変更登録申請の手引き

(2) 様式第2 事業計画書(給油所関係) (記載例)

事業計画書		
給油所名		
事業開始予定年月日		年 月 日
揮発油の購入先		
品質管理者の氏名		
分析設備の種類又は登録分析機関の名称		
所要資金の額	調達方法	金額 (千 円)
	内部資金	
	借入金	
	計	

(備考) 1、この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること 2、揮発油の分析を行う者にあつては、分析設備の種類又は登録分析機関の名称の欄に分析設備の製造者名及び型式を記載すること。

イ. 給油所名

(記載例) ○○○給油所

申請書(様式第6)と同じ給油所名を記載してください。

ロ. 事業開始予定年月日

(記載例) 平成○○年○○月○○日

登録申請者が実際に事業開始を予定している年月日を記入してください。

ただし、事業開始の日をもって登録を行うため、申請日は、原則として、事業開始予定日の遅くとも2週間前には提出してください。

ハ. 揮発油の購入先

(記載例) ○○石油株式会社

直近上位の仕入先(三者の場合は二者の名称を、二者の場合は元売りの名称を、系統農協の場合は○○経済連など)を記載してください。

なお、仕入先が、複数の場合は、複数を記載してください。

品確法変更登録申請の手引き

二. 品質管理者の氏名

当該申請給油所において、選任を予定している者の氏名を記載してください。

なお、一人の品質管理者が二以上の給油所の品質管理者として選任することはできません。

ホ. 登録分析機関の名称

分析作業を登録している分析機関に委託する場合は、その登録分析機関の名称を記入してください。

ヘ. 所要資金の額

申請給油所の所要資金の額及び調達方法については、各々の項目に分けて記入してください。

(3) 揮発油分析受託証明書

登録分析機関の発行する「揮発油分析受託証明書」を提出してください。

品確法変更登録申請の手引き

- (4) 品質管理者選任届出書及び乙種4類免許証(表・裏)のコピー
品質管理者の免状(表・裏)のコピーを添付してください。

(記載例)

様式第9(第12条関係)

捨印	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 50%; text-align: center;">× 整理番号</td><td style="width: 50%;"></td></tr><tr><td style="text-align: center;">× 受理年月日</td><td style="text-align: center;">年 月 日</td></tr></table>	× 整理番号		× 受理年月日	年 月 日											
× 整理番号																
× 受理年月日	年 月 日															
品質管理者選任(解任) 届出書 中部経済産業局長 殿 ○年 ○月 ○日 氏名又は名称及び法人に あつてはその代表者の氏名 住 所 印 揮発油等の品質の確保等に関する法律第14条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 40%;">1 登録年月日及び登録番号</td><td style="width: 20%;">○年○月○日</td><td style="width: 40%;">○—○○○○○○</td></tr><tr><td>2 給油所の名称及び所在地</td><td>○○給油所</td><td>○○県○○市○○町○○</td></tr><tr><td>3 品質管理者の氏名</td><td>○○ ○○</td><td></td></tr><tr><td>4 選任(解任)の年月日</td><td>○年○月○日</td><td></td></tr><tr><td>5 解任の場合にあつては、その理由</td><td colspan="2">○○○○○○○。</td></tr></table>		1 登録年月日及び登録番号	○年○月○日	○—○○○○○○	2 給油所の名称及び所在地	○○給油所	○○県○○市○○町○○	3 品質管理者の氏名	○○ ○○		4 選任(解任)の年月日	○年○月○日		5 解任の場合にあつては、その理由	○○○○○○○。	
1 登録年月日及び登録番号	○年○月○日	○—○○○○○○														
2 給油所の名称及び所在地	○○給油所	○○県○○市○○町○○														
3 品質管理者の氏名	○○ ○○															
4 選任(解任)の年月日	○年○月○日															
5 解任の場合にあつては、その理由	○○○○○○○。															

(備考) 1. この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。2. ×印の項は記載しないこと。

選任の届出をする場合は「(解任)」に傍線を入れてください。
捨印を届出書上部に押印してください。

- (5) その他「石油販売業変更届出書」3部
追加して給油所を開設するに当たっては、別途備蓄法に基づく「石油販売業変更届出書」を3部提出する必要があります。

変更届出書（記載例）

様式第18（第33条関係）

捨
印

迅速に手続きを完了するため押印してください。

（特定）石油販売業変更届出書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

変更届は、主たる事務所の所在地または営業所の所在地を変更する場合は変更日より前に提出、その他の場合は変更後遅滞なく提出して下さい。

経済産業大臣 殿

届出者 商号、名称 〇〇石油株式会社

氏 名 代表取締役 〇〇 〇〇

（法人にあっては、代表者の氏名）

住 所 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

代表
社印

石油の備蓄の確保等に関する法律第27条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

変更事項	例）【全営業所共通事項】 商号の変更、住所／主たる事務所の所在地の変更、 代表者の変更、販売油種の変更、仕入先の変更 【個別営業所事項】 〇〇営業所（給油所）の1カ所廃止／追加、 〇〇営業所（給油所）の移転、 〇〇営業所（給油所）の販売施設の変更 など
変更前	〇〇・
変更後	〇〇・
変更（予定）年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日
変更の理由	例）取締役会議の決議による、経営合理化のため、〇〇からの譲受のため、 〇〇へ譲渡のため、〇〇との合併のため、など、できるだけ具体的に記入して下さい。
設備の処分に関する事項	例）〇〇へ譲渡、設備撤去など、できるだけ具体的に記入して下さい。

注意：営業所（給油所）を追加
する場合は、開始届の
第2面（主たる販売施設の概要）
を添付してください。

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

2 変更事項の欄には、法第27条第1項第1号から第6号までのうち、変更する事項を記載すること。

3 法第27条第1項第3号から第5号に規定する事項を変更する場合は、「変更年月日」を「変更予定年月日」とすること。

4 「密接な関係を有する石油精製業者の商号、名称又は氏名、又は「石油の種類ごとの貯蔵施設の貯蔵能力及び所在地」を変更する場合は、当該変更の明細を記した書面を添付すること。

5 「設備の処分に関する事項」の欄は、営業所の所在地を変更する場合に限り記載すること。

3 主たる販売施設の概要			
営業所の名称	〇〇営業所		
貯蔵施設・計量器 (可搬式も含む。)			
(油 種)	(タンク総容量)	(タンク基数)	計量器数
a 揮発油			基
b 灯 油	貯蔵設備等がない場合は空欄で構いません。		基
c 軽 油			基
d	「タンク基数」は、一タンクを中仕切で区切っているような場合、それぞれの油種を1基とみなします。「計量基数」は、同時給油できるノズルの本数とします。		
e	K L	基	基
営業所の名称	〇〇給油所		
貯蔵施設・計量器 (可搬式も含む。)			
(油 種)	(タンク総容量)	(タンク基数)	計量器数
a 揮発油	K L	基	基
b 灯 油	K L	基	基
c 軽 油	K L	基	基
d	K L	基	基
e	K L	基	基
			元売名や卸業者名など
4 主たる仕入先	〇〇株式会社、〇〇石油株式会社		
5 販売しようとする石油の種類	原油、揮発油、灯油、軽油、A重油、C重油、液化ガスなど、営業所ごとではなく、届出者全体で販売する油種を記入して下さい。		
6 事業開始予定時期	平成〇〇年〇〇月〇〇日		

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

2 「主たる販売施設の概要」は営業所ごとに記載すること。

3 「主たる販売施設の概要」について記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、第2面の次に添付すること。

「主たる販売施設の概要」欄は、必要に応じ加増／削減しても構いません。

変更登録申請関係(既登録業者が対象の手続き)

- ・追加して他人(他法人)が営業としている給油所を買い受け、又は借り受けて営業する場合(いわゆる運営者交代の場合)

旧運営者の廃止日と新運営者の事業開始日の間に日付のズレがないよう手続きを進める必要があります、特に、運営の期間が重複することのないよう注意してください。申請の時期は、登録審査・内部決裁の期間として、遅くとも運営交代が行われる二週間前までに申請書を提出してください。

〈必要書類〉

- | |
|---|
| (1)様式第6 申請書 1部 |
| (2)様式第2 事業計画書 1部 |
| (3)揮発油分析受託証明書 1部 |
| (4)品質管理者選任届出書及び乙種4類免許書(表・裏)のコピー 1部 |
| (5)前運営者の廃止届出書又は変更登録申請書のコピー
(受領印のあるもの) 1部 |
| (6)その他「石油販売業変更届出書」3部 |

品確法変更登録申請の手引き

ハ. 申請者

法人の場合は登記上の名称、住所を記載し、法務局届出印を押印してください。
個人の場合は住所・氏名を記載し、実印を押印してください。

ニ. 登録年月日及び登録番号は、販売業者としての最初の登録時に交付した「揮発油販売業者登録通知書」に記載されている登録年月日及び登録番号を記入してください。

ホ. 変更の内容には、「給油所 1 ヶ所の追加」と記載してください。

枠内(変更後の内容欄)については、①給油所の名称、②給油所の所在地、③タンクの容量(レギュラー・ハイオクの合計)、④計量器の基数(レギュラー・ハイオクの合計)を記載してください。

ヘ. 変更の年月日は、変更登録申請者が実際に事業開始を予定している年月日を記入してください。ただし事業開始の日をもって変更登録を行うため、申請日は、原則として、事業開始予定日の遅くとも 2 週間前には提出してください。

ト. 変更の理由は、給油所の新設目的を具体的且つ簡単明瞭に記載してください。必ず前運営者の名称と登録番号を記載してください。

チ. 捨印を申請書上部に押印してください。

(2) 様式第2 事業計画書(給油所関係)
(記載例)

事業計画書		
給油所名		
事業開始予定年月日		年 月 日
揮発油の購入先		
品質管理者の氏名		
分析設備の種類又は登録分析機関の名称		
所要資金の額	調達方法	金額 (千 円)
	内部資金	
	借入金	
	計	

(備考) 1、この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること 2、揮発油の分析を行う者にとっては、分析設備の種類又は登録分析機関の名称の欄に分析設備の製造者名及び型式を記載すること。

イ. 給油所名

(記載例) ○○○給油所

申請書(様式第6)と同じ給油所名を記載してください。

ロ. 事業開始予定年月日

(記載例) 平成○○年○○月○○日

登録申請者が実際に事業開始を予定している年月日を記入してください。

ただし、事業開始の日をもって登録を行うため、申請日は、原則として、事業開始予定日の遅くとも2週間前には提出してください。

ハ. 揮発油の購入先

(記載例) ○○石油株式会社

直近上位の仕入先(三者の場合は二者の名称を、二者の場合は元売りの名称を、系統農協の場合は○○経済連など)を記載してください。

なお、仕入先が、複数の場合は、複数を記載してください。

品確法変更登録申請の手引き

二. 品質管理者の氏名

当該申請給油所において、選任を予定している者の氏名を記載してください。

なお、一人の品質管理者が二以上の給油所の品質管理者として選任することはできません。

ホ. 登録分析機関の名称

分析作業を登録している分析機関に委託する場合は、その登録分析機関の名称を記入してください。

ヘ. 所要資金の額

申請給油所の所要資金の額及び調達方法については、各々の項目に分けて記入してください。

(3) 揮発油分析受託証明書

登録分析機関の発行する「揮発油分析受託証明書」を提出してください。

品確法変更登録申請の手引き

- (4) 品質管理者選任届出書及び乙種4類免許証(表・裏)のコピー
品質管理者の免状(表・裏)のコピーを添付してください。

(記載例)

様式第9(第12条関係)

捨印	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 50%; text-align: center;">× 整理番号</td><td style="width: 50%;"></td></tr><tr><td style="text-align: center;">× 受理年月日</td><td style="text-align: center;">年 月 日</td></tr></table>	× 整理番号		× 受理年月日	年 月 日											
× 整理番号																
× 受理年月日	年 月 日															
品質管理者選任(解任) 届出書 ○年 ○月 ○日 中部経済産業局長 殿 氏名又は名称及び法人に あつてはその代表者の氏名 住 所 印 揮発油等の品質の確保等に関する法律第14条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。 <table style="width: 100%; border: none;"><tr><td style="width: 40%;">1 登録年月日及び登録番号</td><td style="width: 20%;">○年○月○日</td><td style="width: 40%;">○—○○○○○○</td></tr><tr><td>2 給油所の名称及び所在地</td><td>○○給油所</td><td>○○県○○市○○町○○</td></tr><tr><td>3 品質管理者の氏名</td><td>○○ ○○</td><td></td></tr><tr><td>4 選任(解任)の年月日</td><td>○年○月○日</td><td></td></tr><tr><td>5 解任の場合にあつては、その理由</td><td colspan="2">○○○○○○○。</td></tr></table>		1 登録年月日及び登録番号	○年○月○日	○—○○○○○○	2 給油所の名称及び所在地	○○給油所	○○県○○市○○町○○	3 品質管理者の氏名	○○ ○○		4 選任(解任)の年月日	○年○月○日		5 解任の場合にあつては、その理由	○○○○○○○。	
1 登録年月日及び登録番号	○年○月○日	○—○○○○○○														
2 給油所の名称及び所在地	○○給油所	○○県○○市○○町○○														
3 品質管理者の氏名	○○ ○○															
4 選任(解任)の年月日	○年○月○日															
5 解任の場合にあつては、その理由	○○○○○○○。															

(備考) 1. この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。2. ×印の項は記載しないこと。

選任の届出をする場合は「(解任)」に傍線を入れてください。
捨印を届出書上部に押印してください。

- (5) 前運営者の廃止届出書又は廃止の変更登録申請書のコピー

- (6) その他「石油販売業変更届出書」3部

追加して給油所を開設するに当たっては、別途備蓄法に基づく「石油販売業変更届出書」を3部提出する必要があります。

変更届出書（記載例）

様式第18（第33条関係）

捨
印

迅速に手続きを完了するため押印してください。

（特定）石油販売業変更届出書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

変更届は、主たる事務所の所在地または営業所の所在地を変更する場合は変更日より前に提出、その他の場合は変更後遅滞なく提出して下さい。

経済産業大臣 殿

届出者 商号、名称 〇〇石油株式会社

氏 名 代表取締役 〇〇 〇〇

（法人にあっては、代表者の氏名）

住 所 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

代表
社印

石油の備蓄の確保等に関する法律第27条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

変更事項	例）【全営業所共通事項】 商号の変更、住所／主たる事務所の所在地の変更、 代表者の変更、販売油種の変更、仕入先の変更 【個別営業所事項】 〇〇営業所（給油所）の1カ所廃止／追加、 〇〇営業所（給油所）の移転、 〇〇営業所（給油所）の販売施設の変更 など
変更前	〇〇・
変更後	〇〇・
変更（予定）年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日
変更の理由	例）取締役会議の決議による、経営合理化のため、〇〇からの譲受のため、 〇〇へ譲渡のため、〇〇との合併のため、など、できるだけ具体的に記入して下さい。
設備の処分にに関する事項	例）〇〇へ譲渡、設備撤去など、できるだけ具体的に記入して下さい。

注意：営業所（給油所）を追加
する場合は、開始届の
第2面（主たる販売施設の概要）
を添付してください。

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

2 変更事項の欄には、法第27条第1項第1号から第6号までのうち、変更する事項を記載すること。

3 法第27条第1項第3号から第5号に規定する事項を変更する場合は、「変更年月日」を「変更予定年月日」とすること。

4 「密接な関係を有する石油精製業者の商号、名称又は氏名、又は「石油の種類ごとの貯蔵施設の貯蔵能力及び所在地」を変更する場合は、当該変更の明細を記した書面を添付すること。

5 「設備の処分にに関する事項」の欄は、営業所の所在地を変更する場合に限り記載すること。

3 主たる販売施設の概要			
営業所の名称	〇〇営業所		
貯蔵施設・計量器 (可搬式も含む。)			
(油 種)	(タンク総容量)	(タンク基数)	計量器数
a 揮発油			基
b 灯 油	貯蔵設備等がない場合は空欄で構いません。		基
c 軽 油			基
d	「タンク基数」は、一タンクを中仕切で区切っているような場合、それぞれの油種を1基とみなします。「計量基数」は、同時給油できるノズルの本数とします。		
e	K L	基	基
営業所の名称	〇〇給油所		
貯蔵施設・計量器 (可搬式も含む。)			
(油 種)	(タンク総容量)	(タンク基数)	計量器数
a 揮発油	K L	基	基
b 灯 油	K L	基	基
c 軽 油	K L	基	基
d	K L	基	基
e	K L	基	基
			元売名や卸業者名など
4 主たる仕入先	〇〇株式会社、〇〇石油株式会社		
5 販売しようとする石油の種類	原油、揮発油、灯油、軽油、A重油、C重油、液化ガスなど、営業所ごとではなく、届出者全体で販売する油種を記入して下さい。		
6 事業開始予定時期	平成〇〇年〇〇月〇〇日		

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

2 「主たる販売施設の概要」は営業所ごとに記載すること。

3 「主たる販売施設の概要」について記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、第2面の次に添付すること。

「主たる販売施設の概要」欄は、必要に応じ加増／削減しても構いません。

変更登録申請関係（既登録業者が対象の手続き）

- ・複数の給油所を所有しているがそのうちの一部だけを廃止するか、その一部を他者に譲渡又は貸与する場合

①完全に廃止する場合 ②他者に譲渡又は貸与する場合 どちらも変更登録が必要です。

〈必要書類〉

- | |
|-----------------------|
| (1)様式第6 申請書 1部 |
| (2)その他「石油販売業変更届出書」 3部 |

(記載例)

様式第 6 (第 7 条関係)

×	整理番号		
×	審査番号		
×	受理年月日	年 月 日	

揮発油販売業変更登録申請書

○年 ○月 ○日

中部経済産業局長 殿

氏名又は名称及び法人に
あつてはその代表者の氏名
住 所

〇〇株式会社
〇〇 〇〇 印
〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

揮発油等の品質の確保等に関する法律第 8 条第 1 項の変更登録を受けたいので、次のとおり申請します。

- 1 登録年月日及び登録番号 ○年○月○日 〇—〇〇〇〇〇
- 2 変更の内容 給油所 1 カ所の減少

従 前 の 内 容	変 更 後 の 内 容
給油所の名称 〇〇給油所 給油所の所在地 〇〇〇〇〇〇 タンクの容量 〇〇 K L 計量器の数 〇〇基	同左給油所を廃止する。

- 3 変更の年月日 ○年○月○日
- 4 変更の理由 経営合理化のため、上記給油所を〇〇石油(登録番号〇—〇〇〇〇〇)に売却する。

(備考) 1. この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。2. ×印の項は記載しないこと。

〈変更登録申請にあたっての注意事項〉

(1) 様式第 6 (申請書)

イ. 申請書の提出年月日を「年月日」欄に記入してください。

ロ. あて名

(記載例) 中部経済産業局長 殿

品確法変更登録申請の手引き

ハ. 申請者

法人の場合は登記上の名称、住所を記載し、法務局届出印を押印してください。
個人の場合は住所・氏名を記載し、実印を押印してください。

二. 登録年月日及び登録番号は、販売業者としての最初の登録時に交付した「揮発油販売業者登録通知書」に記載されている登録年月日及び登録番号を記入してください。

ホ. 変更の内容には、「給油所 1 ヶ所の減少」と記載してください。

枠内(従前の内容欄)については、①給油所の名称、②給油所の所在地、③タンクの容量(レギュラー・ハイオクの合計)、④計量器の基数(レギュラー・ハイオクの合計)を記載してください。

ヘ. 変更の年月日は、変更登録申請者が実際に給油所廃止を予定している年月日を記入してください。ただし運営者の交代等により、新たに当該給油所を運営する方がいる場合、申請日は、原則として、新運営者の給油所開始予定日の遅くとも2週間前には提出してください。

ト. 変更の理由は、給油所の廃止目的を具体的且つ簡単明瞭に記載してください。 (記載例)

①の場合、「経営合理化のため、上記の給油所を廃止する。」

②の場合、「経営合理化のため、上記の給油所を〇〇石油(登録番号〇〇〇)に貸与する。」

(注)なお、譲渡又は貸与により新たに当該給油所を運営する事業者がある場合、
控え 1 部を提出してください。

この控えに受付印を押印し返却しますので、返却された控えは譲り受け又は
借り受ける側の申請書に添付して下さい。

チ. 捨印を申請書上部に押印してください。

(2) その他「石油販売業変更届出書」 3 部

一部の給油所の廃止に当たっては、別途備蓄法に基づく「石油販売業変更届出書」を3部提出する必要があります。

変更届出書（記載例）

様式第18（第33条関係）

捨
印

迅速に手続きを完了するため押印してください。

（特定）石油販売業変更届出書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

変更届は、主たる事務所の所在地または営業所の所在地を変更する場合は変更日より前に提出、その他の場合は変更後遅滞なく提出して下さい。

経済産業大臣 殿

届出者 商号、名称 〇〇石油株式会社

氏 名 代表取締役 〇〇 〇〇

（法人にあっては、代表者の氏名）

住 所 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

代表
社印

石油の備蓄の確保等に関する法律第27条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

変更事項	← 例）【全営業所共通事項】 商号の変更、住所／主たる事務所の所在地の変更、 代表者の変更、販売油種の変更、仕入先の変更 【個別営業所事項】 〇〇営業所（給油所）の1カ所廃止／追加、 〇〇営業所（給油所）の移転、 〇〇営業所（給油所）の販売施設の変更 など
変更前	〇〇・
変更後	〇〇・
変更（予定）年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日
変更の理由	例）取締役会議の決議による、経営合理化のため、〇〇からの譲受のため、 〇〇へ譲渡のため、〇〇との合併のため、など、できるだけ具体的に記入して下さい。
設備の処分にに関する事項	例）〇〇へ譲渡、設備撤去など、できるだけ具体的に記入して下さい。

注意：営業所（給油所）を追加
する場合は、開始届の
第2面（主たる販売施設の概要）
を添付してください。

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

2 変更事項の欄には、法第27条第1項第1号から第6号までのうち、変更する事項を記載すること。

3 法第27条第1項第3号から第5号に規定する事項を変更する場合は、「変更年月日」を「変更予定年月日」とすること。

4 「密接な関係を有する石油精製業者の商号、名称又は氏名、又は「石油の種類ごとの貯蔵施設の貯蔵能力及び所在地」を変更する場合は、当該変更の明細を記した書面を添付すること。

5 「設備の処分にに関する事項」の欄は、営業所の所在地を変更する場合に限り記載すること。